

日本の米軍ゴルフ場の歴史と現在

阿 部 純一郎

1. 米軍基地とゴルフ場

世界各国に基地を有する米軍は、軍人及びその家族の福利厚生の一環として、基地内に充実した娯楽施設を完備してきた。その代表例がゴルフ場だ。たとえば1975年の米国議会では、国防総省が国内外で300のゴルフ場を運営し、その維持管理費として年間1390万ドルを支出していることが問題視された¹⁾。また近年ではオバマ政権期に、不必要な国防費の支出を減らすため、軍のゴルフ場（計234施設）の維持管理費の削減が議論された。こうして2011年以降、アメリカ国内にある軍運営のゴルフ場はすべて、国の財源に頼ることなく完全に独立採算制で運営することが連邦法で明文化された²⁾。ただし、軍のゴルフ場の多くは基本的な維持管理費を超える資金をもっておらず、2013年にはゴルフ場の再生資金をサポートするNPO団体（Operation Support Military Golf : OSMG）が結成されるほどであった³⁾。

OSMGのHPには、世界各地にある軍運営のゴルフ場（Military Golf）が紹介されている⁴⁾。それによると、米軍のゴルフ場は国内では40州に119施設（うちハワイ州6）、海外では11カ国に27施設（日本6、韓国6、ドイツ5のほか、グアム2を含む）、計146施設存在する。このうち日本の米軍ゴルフ場としては、①キャンプ座間、②厚木飛行場、③横田飛行場、④三沢飛行場、そして沖縄の⑤嘉手納飛行場と⑥嘉手納弾薬庫地区が紹介されている。

こうした米軍基地内のゴルフ場は、1960年代

後半から70年代にかけて日本の国会でもその是非が活発に議論された。そこでの主な争点は、①米軍の娯楽目的のために基地を提供することの妥当性、②基地内のゴルフ場を日本人が利用することの妥当性、③ゴルフ場の建設・運営費用を日本政府が負担していることの妥当性、の3点だった。詳しくは別稿（阿部2023）に譲るが、この論争を通じて、基地内のゴルフ場は日米地位協定で設置が認められた諸機関に該当すること（つまり日米安保条約の目的を逸脱しないこと）や、「日米親善」を目的とした一部の日本人の利用は容認すべきことが確認され、それ以後の政府見解となっていく。また費用負担に関しても、日本側の要請により既存の米軍施設（例えばゴルフ場）を他に移転させる場合は日本側が費用を負担するとの解釈が打ちだされ、これにより、基地内の施設整備費を米国側の負担としてきた従来の分担原則が崩れることになった。さらに1978年度の「思いやり予算」創設以降、日本側の負担の範囲は、施設整備費にとどまらず光熱水費や基地従業員労務費にまで拡大し、この枠組みは現在も続いている⁵⁾。

1960-70年代に国会で争点となった米軍基地内のゴルフ場は、現在まで継続的に利用されているものもあれば、すでに返還されて別の用途で利用され、痕跡さえ留めていないものもある。本稿は、戦後米軍が日本のどこに、いつゴルフ場を建設したか、また、軍のゴルフ場はいつ返還され、現在どのような形で利用されているかを追跡する。なお本稿で対象とするのは日本「本土」のゴルフ場であり、沖縄の米軍ゴルフ場⁶⁾の詳細は別稿に譲ることにしたい。

2. 米軍ゴルフ場を俯瞰する

占領直後から米軍は日本の代表的なゴルフコースを次々と接收し、軍関係者専用の娯楽施設に作り変えた。米軍の内部文書によると、1946年9月時点で日本本土に存在した軍専用のゴルフ場は計19施設とされ、そこには程ヶ谷カントリー倶楽部、霞ヶ関カントリー倶楽部、東京ゴルフ倶楽部

(GC)、川奈GC、軽井沢GC、神戸GC、鳴尾GCなど、日本の名門ゴルフ場が多く含まれていた⁷⁾。講和条約締結を機に、これらの民間ゴルフ場の大半は所有者に返還されたが、米軍は講和後も継続利用した基地の中にゴルフ場を維持し、なかには講和後に新設・増設されたゴルフ場もある。以下では1960年代に存在した10ヵ所の米軍ゴルフ場(表1)を取り上げ、米軍による接收前後から返還までの道りを追っていく。

表1 1960年代の日本本土の米軍ゴルフ場

	施設名称	所在地	現在のゴルフ場跡地	接收年月	返還年月	ゴルフ場の建設時期
1	太田小泉飛行場	群馬県太田市	太田市運動公園 SUBARU群馬製作所 大泉工場	1945年10月	1969年8月	不明 (1947年11月には一部存在、1958年2月までに増設)
2	昭島住宅地区	東京都昭島市	昭和の森ゴルフコース	1945年9月	1969年8月	ゴルフ場の建設時期は1956年
3	根岸競馬地区	神奈川県横浜市	根岸森林公園	1945年9月	1969年11月	前身はNRCGA根岸コース(1906年開業)ゴルフ場の営業再開は1949年9月
4	キャンプ朝霞 (※ゴルフ場は南地区)	埼玉県朝霞市・和光市・新座市、東京都練馬区	和光樹林公園、大泉中央公園、大泉学園町希望が丘公園運動場	1945年9月	1973年6月	前身は東京ゴルフ倶楽部朝霞コース(1932年開業)
5	キャンプ座間	神奈川県座間市・相模原市	キャンプ座間	1945年9月	継続中	1947年3月に座間ゴルフコース9H新設 1954年8月に座間ゴルフコース9H増設
6	厚木海軍飛行場	神奈川県綾瀬市・大和市	厚木海軍飛行場	1945年9月	継続中	1952年8月に厚木ゴルフコース9H新設 1954年6月に厚木ゴルフコース9H増設
7	三沢飛行場	青森県三沢市	三沢飛行場	1945年9月	継続中	不明(1948年5月~1952年10月の期間に建設)
8	岩国飛行場	山口県岩国市	岩国飛行場	1945年9月	継続中	不明(1962年5月までに建設)
9	雁ノ巣空軍施設 (※ゴルフ場はキャンプ博多)	福岡県福岡市	海の中道海浜公園	1945年	1972年11月	不明(1949年1月~1956年1月の期間に建設)
10	崎辺地区	長崎県佐世保市	大型艦船の係留施設等が建設予定	1945年9月	1974年2月 / 2021年3月	不明(1945年9月の接收後すぐに建設か)
参考	多摩弾薬庫	東京都南多摩郡稲城町	多摩サービス補助施設	1946年	継続中	昭島住宅地区ゴルフ場の代替施設として1969年運用開始

【1】太田小泉飛行場（群馬県太田市）

太田小泉飛行場とは、戦前、陸海軍の軍用機の開発・生産を手がけた中島飛行機が、自社工場の太田製作所（群馬県太田市）と小泉製作所（邑楽郡大泉町）の間に建設した専用飛行場（1941年2月完成）である⁸⁾。2つの製作所から飛行場までの間は、完成した機体を運搬するための専用道路で結ばれていた。日本の軍用機の一大生産拠点として、戦時中これらの施設は米軍による空襲の主要な攻撃対象となり、敗戦後は米陸軍部隊により工場ならびに飛行場一帯が接収された（太田市編1994：559-560, 566-568, 753-758）。接収後、太田・小泉製作所はそれぞれ「キャンプ・ベンダー（Camp Bender）」・「キャンプ・ドリュー（Camp Drew）」と呼ばれる米軍基地となり、太田小泉飛行場では物資投下訓練が行われたり、朝鮮戦争中は戦傷者運搬の拠点としても使われた。また飛行場の敷地内にはゴルフ場や米軍住宅も建設された。

ゴルフ場の建設時期は定かではないが、1963年2月国会で林一夫（防衛施設庁長官）は、太田小

泉飛行場跡地は「昭和二十一年の五月以来、飛行場及び住宅地区として米軍が使用して」おり、「その当時から」米軍はゴルフ場を使用していたと答弁している⁹⁾。確かに1947年11月に米軍が撮影した空中写真をみると、この時点ですでに一部のゴルフコースが確認できる¹⁰⁾。また、1958年2月の空中写真には図1（1966年8月撮影）と同様のコースが確認できるため、太田小泉飛行場の接収後すぐに一部のゴルフコースが造られ、1958年までにコースが増設されたと推定できる¹¹⁾。

キャンプ・ベンダー（太田製作所）は1958年7月、キャンプ・ドリュー（小泉製作所）は1959年10月に返還され、太田製作所跡地には中島飛行機の後身である富士重工業の工場（現・SUBARU群馬製作所本工場）が新設され、小泉製作所跡地には三洋電機の工場（現・パナソニック株式会社東京製作所）が誘致された。一方、太田小泉飛行場は、群馬県内では最後まで返還が遅れたが、1969年8月に国へと返還された。跡地の一部は太田市に貸し付けられ、1970-80年代にかけて総合運動施設（現・太田市運動公園）が整備されたほか、残る飛行場跡地には現在SUBARU群馬製作所大泉工場が置かれている（大泉町誌編集委員会編1983：1078-1087；太田市編1994：759-760, 789-790, 969）。

【2】昭島住宅地区（東京都昭島市）

昭島住宅地区とは、戦前は昭和飛行機工業・東京製作所（1938年開設）が置かれていた場所で、1945年9月に米軍が工場全域（飛行場を含む）を接収し、講和後も駐留軍の資材置場（「資材廠」という名目で継続利用された¹²⁾）。その後、接収施設は一部返還されたが、飛行場周辺の土地は戻らず、敷地内には米軍家族住宅やゴルフ場が建設されるなど（ゴルフ場は1956年建設¹³⁾）、当初の使用目的とは大きく様変わりしていた。

こうした状況を捉えて、昭和飛行機工業が国を被告として基地返還訴訟を起こし（「昭島市田中



図1 太田小泉飛行場・空中写真（1966年）

出典：国土地理院 HP掲載の空中写真(資料番号: MKT662X-C16-8、撮影計画機関: 国土地理院、撮影日: 1966年8月8日)をもとに筆者作成。点線は在日米軍基地の範囲を表す(以下同様)。ゴルフ場は敷地の北半分に広がる。



図2 昭島住宅地区・空中写真（1961年）

出典：国土地理院HP掲載の空中写真（資料番号：MKT615-C26-18、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1961年9月5日）をもとに筆者作成。ゴルフ場は敷地の北側から東側に広がる。



図3 多摩弾薬庫・空中写真（1971年）

出典：国土地理院HP掲載の空中写真（資料番号：MKT711X-C8A-14、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1971年4月25日）をもとに筆者作成。ゴルフ場は敷地の西部に広がる。敷地外には2つの民間ゴルフ場が存在する。

町の米軍ゴルフ場明渡し請求訴訟)、東京地裁の第一審では国が敗訴した(1964年6月23日)。その後、国は上訴するも東京高裁から和解勧告があり、米軍とも協議した結果、別のゴルフ場を用意する代わりに昭島住宅地区を返還する案がまとまり(1965年12月和解)、最終的に多摩弾薬庫¹⁴⁾に日本政府負担でゴルフ場が新設されることになった(1969年から運用開始)。これにより昭島住宅地区は1969年8月に全面返還、跡地は日本人に開かれたパブリック制のゴルフ場として整備され、同年11月に「昭和の森ゴルフコース」が開業した。

【3】根岸競馬地区（神奈川県横浜市）

根岸競馬地区とは、居留外国人の要請を受けて1866（慶応2）年に建設された日本初の洋式競馬場「根岸競馬場」の跡地である。競馬場の設計・監督はイギリス駐屯軍将校らが手がけ、当初は居留外国人（主にイギリス人）を中心とする「横濱レース倶楽部」が運営を行っていた。その後、競馬場の運営は「日本レース・クラブ」（1880年結成、名誉会員に皇室、正会員には明治政府の要人が名を連ねた）に引き継がれ、根岸競馬場は政府の「鹿鳴館外交」の一翼を担う社交場として機能した。また、根岸競馬場は居留地内にあり治外法権が適用されたため、日本の刑法で禁止されていた賭博が当初から公然と行われ（1888年に馬券発売を開始）、この売り上げにより、主催者たる日本レース・クラブの財政基盤が確立された。さらにクラブ会員の発案で、競馬場の内馬場をゴルフ場とする計画が起り、1906年にはゴルフ場の管理・運営を担う「ニッポン・レース・クラブ・ゴルフ・アソシエーション」（NRCGA）が設立、同年11月には日本初の芝グリーンを有するゴルフ場（9ホール）が完成した。なお、このゴルフ場は、国内では3番目、東日本では最初にできた最古のゴルフ場の1つである（公益財団法人馬事文化財団HP、「横浜と馬、競馬の歴史」；同上、「クラブ馬主の先駆け」）。

太平洋戦争勃発に伴い、根岸競馬場は軍港が一望できる立地にあり、作戦上必要な施設であるとの理由から海軍省に接収され、1942年6月に閉場した。閉場後、観覧スタンド内には印刷工場が設けられ、海軍用の地図・水路図を印刷した。敗戦後、横浜に進駐した米軍はこの印刷工場を含む競馬場全域を接収し（1945年9月3日接収）、米軍の地図や部隊報告書などの印刷業務を行なうほか、競馬場のコースは軍の自動車置場（モータープール）として利用した。また、1946年4月には乗馬場が開場している（公益財団法人馬事文化財団HP、「横浜と馬、競馬の歴史」；羽田2011）。

ゴルフ場の復活時期に関しては、戦後、米軍ゴルフ場の整備を数多く手がけた安達建設の社史に記録がある。それによると、1949年に米軍は安達建設とゴルフ場の経営委託（コンセッション）の契約を結び、米軍がブルドーザーで基礎工事をを行い、完成したグラウンドに安達建設が芝を植え、1949年9月に営業開始した（横浜PX根岸ゴルフコース）。開業当初は、来場者が米軍関係者に限られていたため収入が伸びず苦勞したが、講和条約締結後は日本人にも門戸が開放され、経営が軌道に乗ったとされる（安達建設グループ社史編集委員会編1994：46-47, 188）。

一方、基地周辺では1960年代後半から地元住民と市当局が協力し、旧根岸競馬場の接収解除と市民の憩いの場としての森林公園建設を求める署名運動を展開した。その結果、1968年12月の日米安全保障協議委員会では根岸競馬場を含む市内5カ所の米軍基地の返還方針が示され、翌69年11月に正式に返還された（深山1970；松永1970）。跡地は横浜市が国から無償で借り受けて整備し、1977年10月に根岸森林公園として開放された。

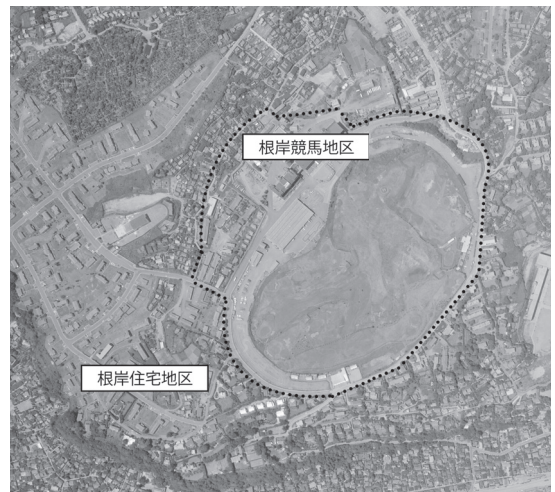


図4 根岸競馬地区・空中写真（1963年）

出典：国土地理院 HP掲載の空中写真(資料番号：MKT637-C9-17、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1963年7月8日)をもとに筆者作成。ゴルフ場は内馬場全体に広がる。敷地外の西側には米軍家族住宅が立ち並ぶ。

【4】キャンプ朝霞（埼玉県朝霞市・和光市・新座市、東京都練馬区）

キャンプ朝霞のゴルフ場は、根岸競馬場と同様に、戦前に作られたゴルフ場を引き継いだ例である。1932年、東京・駒沢にあった東京ゴルフ倶楽部のゴルフ場（1913年開場、現・駒沢オリンピック公園）を朝霞（当時は膝折村）に移転する計画が起り、このゴルフ場はクラブの名譽総裁だった皇族・朝香宮鳩彦（1887-1981）の名前にあやかかって「朝霞ゴルフ場」と命名された（1932年5月1日開場）。またこの日に合わせて膝折村は町制施行し、「朝霞町」となった（1967年の市制施行により「朝霞市」）（朝霞市教育委員会市史編さん室編1989：1216-1218；中條2006：24-25）。

戦争の激化に伴い、1941年3月に東京ゴルフ倶楽部朝霞コースは閉鎖され、跡地には東京市ヶ谷にあった陸軍予科士官学校が移設された（1941年10月開校）。また同年、軍は川越街道（国道254号）を挟んで北側の土地を買収し、東京赤羽

台にあった陸軍被服本廠の機能を一部移転して、軍服・軍靴などを生産する作業所と保管倉庫を建設した（陸軍被服本廠朝霞出張所）。さらに、学校の敷地に隣接して東・西練兵場（現在の陸上自衛隊朝霞訓練場）が設置され、東練兵場の一角には白子陸軍病院（後に「振武台陸軍病院」と改称、現在の独立行政法人・国立病院機構埼玉病院）も建設された（朝霞市教育委員会市史編さん室編1989：1241-1249；中條2006：32-33, 35, 44）。

敗戦後、朝霞は日本陸軍の「軍都」から「基地の街」へと生まれ変わる。1945年9月8日、米第八軍所属の第一騎兵師団が陸軍予科士官学校跡に進駐、師団司令部を置いた（9月19日設置）。つづいて9月20日には米陸軍第43師団が陸軍被服本廠朝霞出張所跡に進駐した。占領軍の駐屯地区（総面積470ha）は「キャンプ・ドレイク」と命名され、「キャンプ・ノース」（陸軍被服廠跡地）

と「キャンプ・サウス」（陸軍予科士官学校跡地）の南北2つのエリアから構成された。このうちキャンプ・サウスには第一騎兵師団司令部（旧陸軍予科士官学校本部建物）のほか、兵舎・車両庫・兵器庫（旧陸軍予科士官学校校舎）が置かれ、敷地の東側（東練兵場跡）は米軍家族宿舎が立ち並ぶ「桃手ハイツ」、敷地の西側（西練兵場跡）は「根津パーク」¹⁵⁾と呼ばれた。以上のキャンプ・サウス一帯には、ゴルフ場（旧東京ゴルフ倶楽部朝霞コース）をはじめ、陸上競技場、野球場、テニスコート、映画館やクラブなどの娯楽・運動施設が多数存在した。また1953年8月には、在日米軍向けのラジオ放送FEN（Far East Network：極東放送網）の東京放送局がNHK東京放送会館（東京都千代田区）からキャンプ・サウス内へと移転した（中條2006：51-55, 58-59, 106-107）。

キャンプ朝霞のゴルフ場地区が返還されたのは

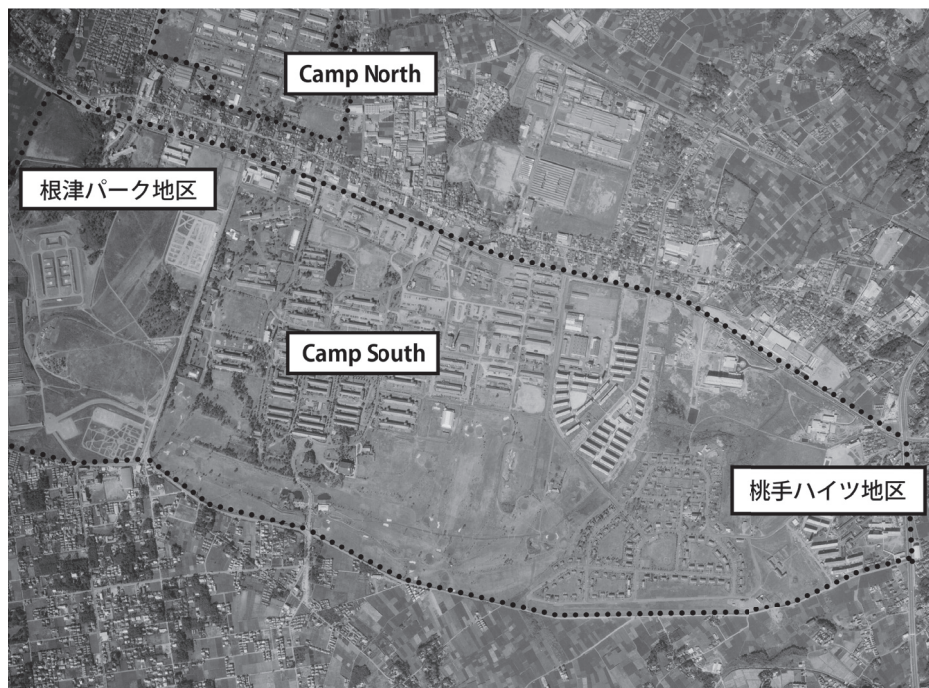


図5 キャンプ朝霞・空中写真

出典：国土地理院HP掲載の空中写真（資料番号：MKT666X-C3-8、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1966年10月22日）をもとに筆者作成。ゴルフ場はキャンプ・サウスの南部に広がる。

1973年である。1960年代前半には東京オリンピック開催を見据えて、選手村の建設予定地として、キャンプ朝霞の返還が模索されたことがある。しかし、1961年5月の日米合同委員会で米軍は、キャンプ朝霞の使用はオリンピック開催中しか認めず（開催中も緊急事態が生じた時は速やかに引き渡す）、最終的に返還は見送られた。その代わりに米軍は、日本側が代替施設の費用を全額負担するという条件で、ワシントンハイツ（東京都代々木）を全面返還する意向を示し、1961年10月にワシントンハイツへの選手村および屋内競技場（国立代々木競技場）の設置が決定、1964年に返還・移転作業が進められた（代替施設は調布飛行場に「関東村住宅地区」を提供）（尾崎2002：197-199, 230-247）。その後、1960年代後半に日本各地で反基地・反米軍運動が過熱すると、米軍側も日本本土（特に都市部）の米軍基地の整理・縮小に動きだし、68年12月の第9回日米安全保障協議委員会で米軍側が提示した基地縮小案には、キャンプ朝霞南地区を「一部または全部返還」が明記された。つづいて1973年1月の第14回日米安全保障協議委員会では、関東地域に点在する米空軍施設を東京の横田飛行場に集約し、移転後の施設・区域は日本側に返還するという計画が合意された（いわゆる「関東計画」）。この計画により、キャンプ朝霞南地区の一部、ゴルフ場を中心とする約133万5000m²が返還された（正式返還は1973年6月）（朝霞市教育委員会市史編さん室編1989：1327-1328, 1377-1379）¹⁶⁾。現在、ゴルフ場の跡地は公園（和光樹林公園、大泉中央公園、大泉学園町希望が丘公園運動場）として利用されている。

【5】 キャンプ座間（神奈川県座間市・相模原市）

キャンプ座間は、戦前は日本の陸軍士官学校（1937年に東京市ヶ谷から移転）が置かれていた場所で、現在は在日米陸軍司令部（1957年設置）が置かれる米陸軍の中核基地である。座間・相模

原地域へ本格的に進駐した最初の米軍部隊は、「マッカーサーのペット」と呼ばれた精鋭部隊・第一騎兵師団であり、同師団は9月2日に横浜港上陸後、陸軍士官学校をはじめとする座間・相模原の旧陸軍施設を次々と接收した。陸軍士官学校跡地には9月13日、「第四補充処（4th Replacement Depot）」が開設された。補充処とは、日本各地に展開する部隊の補充業務や米本国に帰国する部隊の帰還業務を取り扱う機関のことで、東日本に進駐した米軍部隊は入国または帰国の際、まずいったんは第四補充処に終結したといわれる（第四補充処は1949年10月に横浜のキャンプ・コーに移動し、翌50年1月に活動を停止した）（栗田2014：221-229；羽田2014：341-351）。

第四補充処が横浜に移動した後も、キャンプ座間には米陸軍の重要な司令部が置かれ、極東における米陸軍の中核基地として機能した。朝鮮戦争勃発直後の1950年6月には、国連軍の中核をなす第八軍司令部が横浜からキャンプ座間に移動し、キャンプ座間は朝鮮半島に出兵する米陸軍部隊の後方兵站基地の役割を担うことになる（第八軍司令部は翌7月に朝鮮半島の大邱、53年8月にソウルに移動）。また、1953年夏に総工費18億円をかけた司令部庁舎（通称「リトル・ペンタゴン」）が完成すると、横浜の極東陸軍司令部、東京の国連軍司令部、そして韓国の第八軍司令部が次々とキャンプ座間に移転し、キャンプ座間に米陸軍の司令部機能が集中していった（栗田2011：55-58, 68-71；座間市・座間市教育委員会教育部生涯学習課編2014：373-374, 377-381）。

キャンプ座間のゴルフ場は安達建設が工事を請け負い、1946年9月に座間ゴルフコース（9ホール）の新設工事を行なっている（請負金額5082千円、1947年3月竣工）（安達建設グループ社史編集委員会編1994：184, 190）。先述したように、当時この地にあった第四補充処には米軍の補充兵ならびに帰還兵が集結しており、そこでは米兵の休息・慰安のために、食堂やPXのほか、野球場

や体育館、クラブや劇場などの娯楽施設も整備された（羽田2014：342-344）。ゴルフ場建設も、第四補充処の余暇の充実のために行われたと推測される。つづいて、1953年11月に安達建設は座間ゴルフコース（9ホール）の増設工事を行なった（請負金額14400千円、1954年8月竣工）。この時期には、米陸軍の各司令部がキャンプ座間に集積し、米軍部隊の駐屯が長期化するにつれて、より充実した娯楽施設が求められたと推測される。



図6 キャンプ座間・空中写真（1965年）

出典：国土地理院HP掲載の空中写真（資料番号：KT657Y-C7A-7、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1965（昭和40）年11月28日）をもとに筆者作成。ゴルフ場は敷地の北東部に広がる。

[6] 厚木海軍飛行場（神奈川県綾瀬市・大和市）

厚木海軍飛行場（以下、厚木飛行場）は、現在米海軍と海上自衛隊が共同で使用している軍用飛行場である。厚木飛行場は、日本海軍の飛行場と

して1942年に開設され、米軍機による関東地方への空襲が本格化する太平洋戦争後期には「帝都（東京）防衛」の拠点の1つとなった。

1945年8月30日、ダグラス・マッカーサが厚木飛行場に降り立ち、連合軍による日本本土占領が本格的に開始された（厚木飛行場が正式に連合軍に接収されるのは同年9月2日）。占領初期には厚木飛行場は、東日本に展開する米軍部隊の拠点空港として使われていたが、兵員や物資の輸送が一段落した9月20日、米軍当局は、厚木飛行場を旧日本陸軍士官学校跡（後のキャンプ座間）に進駐した米陸軍や同地に設置された第四補充処の「野外物資集積場」とする旨を決定する。また45年秋以降、厚木に駐屯していた米陸軍航空部隊および航空施設は、沖縄、千歳（北海道）、入間（埼玉県）、江古田（東京都）といった旧日本軍飛行場に移動し、さらに羽田空港の米軍基地としての整備も進み、「厚木飛行場の、飛行場としての、あるいは航空基地としての重要性は相対的に低下した」（栗田2011：37）。

厚木飛行場が航空基地としての機能を回復するのは朝鮮戦争勃発後のことである。すなわち、朝鮮戦争に際して米海軍は、極東地域における海軍航空基地を必要とし、厚木飛行場の滑走路および施設の復旧に着手した。また休戦協定成立後も、厚木飛行場は東西冷戦下における米海軍の中核基地として施設の充実化（軍用ジェット機に対応する滑走路の延長など）が進められた（栗田2011：32-39、63-65；座間市・座間市教育委員会教育部生涯学習課編2014：411-412）。

厚木飛行場のゴルフ場建設時期は、朝鮮戦争を機に厚木飛行場が航空基地としての機能を回復していく時期と重なる。安達建設の社史によると、同社は1952年3月に厚木ゴルフコース（アウト9ホール）の新設工事を実施（請負金額5641千円、1952年8月竣工）、続いて1954年1月には厚木ゴルフコース（イン9ホール）の増設工事を行っている（請負金額14472千円、1954年6月竣工）（安

達建設グループ社史編集委員会編1994:190)。厚木飛行場に駐留する米軍関係者が増加するなかで、ゴルフ場のような娯楽施設が必要とされたことが窺える。



図7 厚木海軍飛行場・空中写真(1967年)

出典：国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号: MKT675X-C3-24、撮影計画機関: 国土地理院、撮影日: 1967年5月31日)をもとに筆者作成。ゴルフ場は滑走路西側に南北に広がっている。

【7】三沢飛行場(青森県三沢市)

三沢飛行場は現在、米空軍、航空自衛隊、民間航空の三者が共同で使用する、国内でも類をみない軍民共有空港である。1938年に日本海軍が建設に着手し、1942年2月に三沢海軍飛行隊の飛行場として開設された。敗戦後、1945年9月に米陸軍施設工兵隊(通称「ワイルド・キャット・トゥループス」)が接収、1948年からは米空軍部隊が駐留し、朝鮮戦争の際には前線支援基地として滑走路等の整備拡張が進んだ。1954年に自衛隊が発足すると、三沢飛行場にも航空自衛隊が配備さ

れ(1954年に北部訓練航空警戒隊、1958年に北部航空方面隊司令部が発足)、駐留米軍との基地の共同利用が開始された(三沢市HP、「三沢基地の概要」)。また民間航空については、1952年から日本航空が三沢空港への乗り入れを開始。途中、1965年から1975年までは民間航空の利用が中止されたが(その間、民間航路は海上自衛隊の航空基地である八戸飛行場に移された)、旅客数の増大や航空機の大型化のなかで三沢飛行場の利用再開を求める声が高まり、1975年から乗り入れを再開し、現在に至っている(財団法人航空振興財団編1975:19-21)。

三沢飛行場のゴルフ場建設時期は定かではないが、1948年5月の空中写真では存在しなかったコースが1952年10月の空中写真では確認できることから¹⁷⁾、この期間に建設が進められたと推定できる。



図8 三沢飛行場・空中写真(1966年)

出典：国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号: MTO661X-C5-14、撮影計画機関: 国土地理院、撮影日: 1966年7月1日)をもとに筆者作成。ゴルフ場は敷地北部の小川原湖畔に広がっている。

【8】岩国飛行場（山口県岩国市）

岩国飛行場（岩国航空基地）は現在、米海兵隊と海上自衛隊が共同使用している飛行場・基地である。1938年に日本海軍の飛行場として建設が始まり、1940年7月に岩国海軍航空隊が開設、以後終戦まで飛行予科練習生（予科練）の教育訓練や防空部隊の基地として使用された。戦後、岩国に最初に進駐したのは米海兵隊で、1945年9月に岩国飛行場を接收したが、1946年2月以降、岩国飛行場は中国・四国地方の占領にあたった英連邦軍（BCOF）の所管となり、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカなど、さまざまな国の軍が岩国飛行場に駐留した（1948年にオーストラリア空軍の基地となる）。その後、講和条約締結に伴い、岩国飛行場は在日米軍基地となり、米空軍、米海軍の使用を経て、1958年には米海兵隊に主導権が移り、米海兵隊岩国航空

基地（Marine Corps Air Station Iwakuni）となった。また1957年以来、海上自衛隊も施設の一部を共同使用している（岩国航空基地HP、「基地の沿革」；米海兵隊航空基地HP、「基地の歴史」；岩国市総合政策部基地政策課編2019）。

冒頭で触れたOSMGのHPには岩国飛行場のゴルフ場は紹介されていないが、2008年4月の政府答弁書では岩国飛行場のゴルフ場として「トリイパインズゴルフコース」という名称が挙げられている¹⁸⁾。建設時期は定かではないが、1962年5月撮影の空中写真には、滑走路の西側エリアにゴルフコースが確認できる¹⁹⁾。その面積は17万m²で、当時の米軍ゴルフ場のなかで最も小さい（2番目に小さいのが崎辺地区のゴルフ場25万m²で、1970年の米政府文書ではこの2つのゴルフ場は9ホール設計と記載されている²⁰⁾）。

【9】雁ノ巣空軍施設（福岡県福岡市）

雁ノ巣空軍施設とは、1936年に水陸兼用の飛行場として開設された福岡第一飛行場（通称「雁ノ巣飛行場」）を中心としたエリアを指す。雁ノ巣飛行場は戦後米軍に接收され、「ブレディ飛行場」の名称で輸送部隊の飛行場として使用された。その後、1961年の日米合同委員会で、ブレディ飛行場及びそれに隣接するキャンプ博多・西戸崎通信施設の三施設を統合し、「雁ノ巣空軍施設」として米軍に提供することが合意された。

このうち軍のゴルフ場は、ブレディ飛行場の西側に位置するキャンプ博多に存在した。建設時期は定かではないが、1949年1月の空中写真では存在しなかったコースが1956年1月の空中写真では確認できることから²¹⁾、この期間に建設が進められたと推定できる。

1970年代に入ると、アメリカの国防予算削減と海外兵力縮小をうけて施設は順次閉鎖されていき、ブレディ飛行場は1972年6月、キャンプ博多は同年11月、残された施設も1977年3月に返還された。現在、キャンプ博多跡地は「海の中道海

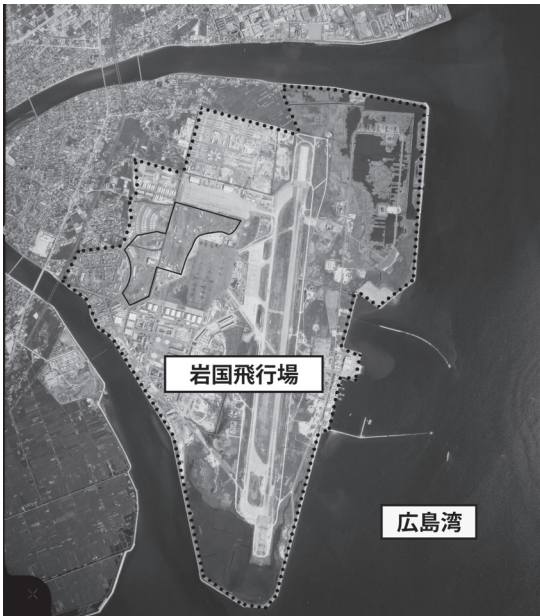


図9 岩国飛行場・空中写真（1965年）

出典：国土地理院 HP掲載の空中写真（資料番号：MCG653X-C14-8、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1965年9月8日）をもとに筆者作成。ゴルフ場は実線で囲まれた部分。

浜公園)、ブレディ飛行場跡地は総合運動施設「雁ノ巣レクリエーションセンター」として利用されている。

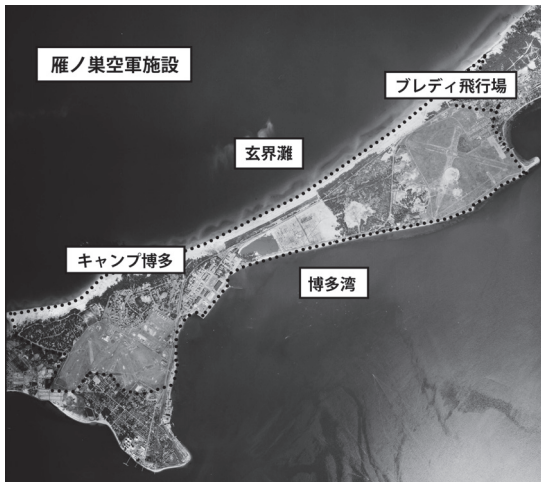


図10 雁ノ巣空軍施設・空中写真(1969年)

出典：国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号：KU699Y-C8A-5、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1969年10月29日)をもとに筆者作成。ゴルフ場は敷地西側のキャンプ博多に存在する。

【10】 崎辺地区 (長崎県佐世保市)

崎辺地区とは、戦前軍港として栄えた佐世保港に造られた埋立地で、1920年12月に佐世保海軍航空隊が開設され、飛行場も設置された。敗戦後、連合軍の佐世保進駐は1945年9月21日から開始され、旧海軍施設を含む主要施設を接管した。その後、港湾施設の一部は返還されて民間企業が進出するほか、1948年に佐世保港は西日本における戦後最初の貿易港にも指定され、「軍港」から「平和産業港湾都市」へと転換を進めていった。しかし1950年6月の朝鮮戦争勃発により、佐世保港の港湾施設は国連軍(米軍)に再接収され、商船の入港は一時停止、佐世保港は戦場へ兵員や軍需物資を送り出す前線基地となる。講和条約締結後も、佐世保の米海軍施設は引き続き米軍に提供されることになり、崎辺地区もそこに含まれた(佐世保市史編さん委員会編1975：83-84, 337-

343)。なお佐世保市の資料によると、崎辺地区(崎辺海軍補助施設)の接管日は1945年9月24日とされ、「通信施設、倉庫、野積場、ゴルフ場として使用開始」とある(佐世保市役所HP、「提供施設の沿革」)。

崎辺地区の返還までの道のりは、その後も複雑な経過をたどった。朝鮮戦争休戦後、佐世保市では遊休化した米軍施設が次々と返還され、崎辺地区も1961年7月に一部返還が実現する。この時、「平和産業港湾都市」を目指していた佐世保市は、当初、大阪鋼管株式会社の工場誘致を計画していたが、米軍の返還条件のなかに電波障害になる建

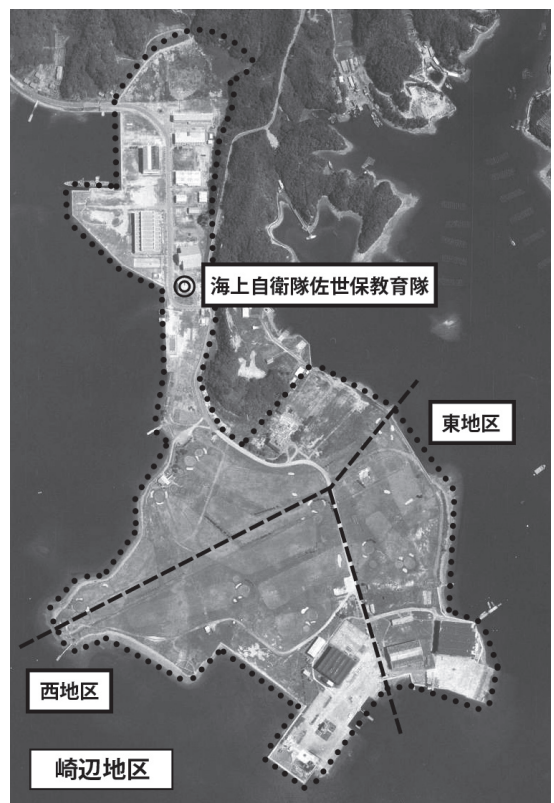


図11 崎辺地区・空中写真(1967年)

出典：国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号：MKU675X-C6-5、撮影計画機関：国土地理院、撮影日：1967年7月30日)をもとに筆者作成。ゴルフ場は敷地の南半分に広がる。

物の建設禁止が含まれていたため断念し、代わりに、教育施設の建設用地を探していた海上自衛隊の使用が決定、1965年4月に海上自衛隊佐世保教育隊が発足した（佐世保市史編さん委員会編1975：235-236）。また1970年代には、佐世保市の主要企業である佐世保重工業株式会社が、大型船建造ドックの建設予定地として崎辺地区の利用許可を要請し、ここから市、市議会、商工会議所を中心に、市民も巻き込んだ大規模な返還運動が展開された。この官民一体の運動は功を奏し、米軍ゴルフ場の代替施設を造るなどの条件付きで²²⁾、1974年2月の日米合同委員会で正式に崎辺地区の返還が決定された。しかし、オイルショック後の不況の影響で佐世保重工業のドック建設は実現せず、1985年7月には崎辺地区の東半分が「崎辺海軍補助施設」として再提供され、米海軍の駐機場及び資材置場に利用されることになった。崎辺東地区の返還はその30年後、2015年8月の日米合同委員会でようやく合意を得て、2021年3月に正式に返還された（佐世保市2022：13-15, 18, 46, 51-52；佐世保市史編さん委員会編1975：238-244）。現在は防衛省が大型艦船の係留施設などを整備する計画が進んでいる。

3. おわりに

本稿で取り上げた10カ所のゴルフ場の多くは、1960年代後半～70年代前半に返還された（表1参照）。具体的には、1969年に太田小泉飛行場、昭島住宅地区、根岸競馬地区が返還、72年にキャンプ博多、73年にキャンプ朝霞、74年に崎辺地区が返還——85年に東地区は再提供されたが2021年3月返還——された。返還後の跡地は、広大な面積を活かして工場用地や公園に転用されるケースもあれば、民間ゴルフ場として再出発する例もあった。この時点で本土に残された米軍ゴルフ場は、キャンプ座間、三沢飛行場、厚木海軍飛

行場、岩国飛行場、そして昭島住宅地区の代替ゴルフ場が建設された多摩弾薬庫（現・多摩サーブス補助施設）の5カ所となり、これらはいまだに返還が実現していない。

注

- 1) Pacific Stars And Stripes（東京版）、「Proxmire Blasts Military Links」（1975年1月22日）。
- 2) 10 U.S. Code § 2491a “Department of Defense golf courses: limitation on use of appropriated funds.” ただしこの規則には、海外の米軍ゴルフコースへの適用は除くと書かれている。
- 3) MIC, “Defense Department Operates 234 Golf Courses in the World, Draining Millions From the U.S. Budget,” <https://www.mic.com>（閲覧日：2023.1.26）。LINKS Magazine, “The U.S. Military is One of the Biggest Golf Course Operators—Here’s Why,” <https://www.links magazine.com>（閲覧日：2023.1.26）。
- 4) Operation Support Military Golf, “Where is Military Golf,” <https://operationsupportmilitarygolf.org>（閲覧日：2023.1.26）。
- 5) 米軍基地内の娯楽施設の施設整備費・労務費・光熱水費が「思いやり予算」で負担されている点については、国会で何度も問題にされてきた（例えば、第112回国会衆議院予算委員会・第5号（昭和63年2月4日）、第142回国会参議院予算委員会・第11号（平成10年3月26日）、第150回国会衆議院外務委員会・第2号（平成12年11月8日）等）。また前田（2000：217-233）も参照。
- 6) 1976年10月国会で銅崎富司（防衛施設庁施設部長）は、沖縄には米軍ゴルフ場が計6ヶ所あり（奥間レストセンター、嘉手納飛行場、キャンプ瑞慶覧、伊波城観光ホテル、普天間飛行場、那覇空軍・海軍補助施設）、総面積は146万5000m²と説明している（第78回国会衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会第2号、昭和51年10月27日）。2008年の国会答弁書では、沖縄の米軍ゴルフ場として、奥間レストセンター、嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、キャンプ瑞慶覧の4ヶ所が挙げられている（「衆議院議員武正公一君提出日米軍基地内ゴルフ場施設の利用に関する質問に対する答弁書」平成20年4月1日付、答弁第208号）。このうちキャンプ瑞慶覧の「泡瀬ゴルフ場」は2010年7月に返還されたが、その代替施設として、日本政府負担により嘉手納弾薬庫地区に「タイヨーゴルフクラブ」（2010年3月開場、事業費は計134億円）が新設されている（第175回国会衆議院予算委員会第2号、平成22年8月3日）。
- 7) Hq/Eighth Army, Office of the Special Service Officer, (undated) “Historical Record of Special Service in Japan, Nov.45–Oct.46”（『第二次世界大戦作戦記録（第八軍）』所収、国立国会図書館憲政資料室所蔵）
- 8) 同飛行場は「太田飛行場」「太田大泉飛行場」「太田小泉飛行場」など様々な呼称があった。本稿では、太田・小泉製作所の間に建設された飛行場という意味で、「太田小泉飛行場」と呼ぶ。

- 9) 第43回国会衆議院予算委員会第一分科会、第4号(昭和38年2月20日)
- 10) 国土地理院HP、資料番号:USA-R444-175、撮影計画機関:米軍、撮影日:1947年11月1日。
- 11) 国土地理院HP、資料番号:KT588YZ-T25B-71及びKT588YZ-T25B-72、撮影計画機関:国土地理院、撮影日:1958年2月20日。ちなみに、1959年12月国会で茜ヶ久保重光(日本社会党)は、太田小泉飛行場に「最近」ゴルフ場が造られたと発言しているが(第33回国会衆議院内閣委員会・第9号、昭和34年12月8日)、これはコースの増設を指している可能性がある。
- 12) 昭和飛行機の土地は、1952年7月の官報では、「極東空軍資材廠A地区」と記載されていたが、日米安保条約改定後の日米合同委員会(1961年4月)において施設名称を「昭島住宅地区」に変更することが合意された(第51回国会衆議院予算委員会、第22号、昭和41年3月5日)。
- 13) 第51回国会衆議院予算委員会、第22号(昭和41年3月5日)および久保田(2004:406)を参照。
- 14) 多摩弾薬庫とは、1938年に開設された旧陸軍火工廠多摩火薬製造所で、1946年に米軍が接収して弾薬庫として使用したことから「多摩弾薬庫」と呼ばれた。その後、1967年に米軍は弾薬の製造を中止し、昭島住宅地区からゴルフ場を移設するなど、米軍の娯楽施設としての整備を進めた。1977年から「多摩サービス補助施設」と改称され、現在に至る。
- 15) 西練兵場が建設される以前、このエリアには「根津公園」という一大遊園地を建設する計画があり、園内には巨大な朝霞大仏を設置する予定だった。「根津パーク」という名称はこの歴史に由来する。
- 16) なお、横田飛行場には現在「パースリーゴルフコース」というショートコースゴルフ場が存在している。このゴルフ場は、1974年12月26日撮影の空中写真(資料番号:CKT7416-C26-17)では確認できず、1979年12月9日撮影の空中写真(資料番号:CKT791-C21B-7)から確認できる。
- 17) 国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号:USA-M175-184、撮影計画機関:米軍、撮影日:1952年10月28日)を参照。
- 18) 「衆議院議員武正公一君提出在日米軍基地内ゴルフ場施設の利用に関する質問に対する答弁書」(平成20年4月1日付、答弁第208号)。
- 19) 国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号:MCG627-C19-13、撮影計画機関:国土地理院、撮影日:1962年5月26日)。
- 20) ゴルフ場面積は、第63回国会参議院内閣委員会第18号(昭和45年5月13日)での山上信重(防衛施設庁長官)の答弁より。米国政府の文書は、United States, Congress, Senate, Committee on Foreign Relations, Subcommittee on United States Security Agreements and Commitments Abroad, *United States Security Agreements and Commitments Abroad: Hearings Before the Subcommittee on United States Security Agreements and Commitments Abroad of the Committee on Foreign Relations, Ninety-first Congress, Second Session, 1970*, U.S. Government Printing Office, p. 1479.
- 21) 国土地理院HP掲載の空中写真(資料番号:USA-

M109-78、撮影計画機関:米軍、撮影日:1956年1月27日)。

- 22) このとき米軍が提示した返還条件には、崎辺ゴルフコース地区は、代替ゴルフ場が完成し、在日米人の優先使用が実施されるまで日本政府に返還しないことや、崎辺地区が100万トンタンカーの造船所建設に使用されなければ、同地区を日米地位協定に基づき米国政府に再使用させること、等が含まれていた(佐世保市2022:15)。

参考文献

- 朝霞市教育委員会市史編さん室編、1989年、『朝霞市史 通史編』朝霞市。
- 安達建設グループ社史編集委員会編、1994年、『社史 安達建設グループ110年の歩み』安達建設。
- 阿部純一郎、2023年、「ポスト占領期における米軍娯楽施設のポリティクス:米軍ゴルフ場に関する国会議事録の分析」『椛山女学園大学研究論集 社会科学篇』第54号 [印刷中]
- 岩国航空基地HP、「基地の沿革」、https://www.mod.go.jp/msdf/iwakuni/about/iwakuni_base/iwakuni_base.html
- 岩国市総合政策部基地政策課編、2019年、『基地と岩国 令和元年版』岩国市、<https://www.city.iwakuni.lg.jp/uploaded/attachment/30077.pdf>
- 大泉町誌編集委員会編、1983年、『大泉町誌 下巻(歴史編)』大泉町誌刊行委員会。
- 太田市編、1994年、『太田市史 通史編 近現代』太田市。
- 尾崎正峰、2002年、「スポーツ政策の形成過程に関する一研究:オリンピック東京大会選手村の選定過程を対象に」『一橋大学研究年報 人文科学研究』39号、pp. 159-252。
- 久保田誠一、2004年、『日本のゴルフ100年』日本経済新聞社。
- 栗田尚弥、2011年、『米軍基地と神奈川』有隣新書。
- 、2014年、「米国・米軍の対日・対アジア政策・戦略と相模原の米軍基地」相模原市教育委員会教育局生涯学習部博物館編『相模原市史 現代テーマ編:軍都・基地そして都市化』相模原市、pp. 193-324。
- 公益財団法人馬事文化財団HP、「横浜と馬、競馬の歴史」、<https://www.bajibunka.jrao.ne.jp/nk150/history/index.html>
- 、「クラブ馬主の先駆け」、https://www.bajibunka.jrao.ne.jp/nk150/column/detail_20160729.html
- 財団法人航空振興財団編、1975年、「三沢飛行場:10年ぶりに民間航空機乗入れ」『航空振興』30号、pp. 19-21。
- 佐世保市、2022年、『令和4年度版 基地読本』佐世保市、https://www.city.sasebo.lg.jp/kichisei/documents/kichidoku_fy04_book.pdf
- 佐世保市史編さん委員会編、1975年、『佐世保市政七十年史 上巻』佐世保市。
- 佐世保市役所HP、「提供施設の沿革」、https://www.city.sasebo.lg.jp/kichisei/documents/kichidoku_fy04_102.pdf
- 座間市・座間市教育委員会教育部生涯学習課編、2014年、『座間市史5(通史編下巻)』座間市。

- 中條克俊、2006年、『君たちに伝えたい 朝霞、そこは基地の街だった。』梨の木舎。
- 羽田博昭、2011年、「占領下の米軍施設②」『市史通信』第12号(平成23年11月発行)、https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/gaiyo/shishiryo/jyohoshi/1-25.files/0156_20180918.pdf
- 、2014年、「米軍基地をめぐる地域と社会」相模原市教育委員会教育局生涯学習部博物館編『相模原市史 現代テーマ編：軍都・基地そして都市化』相模原市、pp.325-391。
- 深山泰治、1970年、「根岸競馬場返還と市民運動」『調査季報』24号(1970年1月)、pp.47-54。
- 米海兵隊岩国航空基地HP、「基地の歴史」、<https://www.mcasiwakunijp.marines.mil/History/>
- 前田哲男、2000年、『在日米軍基地の収支決算』ちくま新書。
- 松永靖彦、1970年、「根岸競馬場の返還運動」『調査季報』24号(1970年1月)、pp.43-46。
- 三沢市HP、「三沢基地の概要」、<https://www.city.misawa.lg.jp/sp/index.cfm/12,23017,53,227,html>

あべ・じゅんいちろう／文化情報学部准教授
E-mail : jabe@sugiyama-u.ac.jp